ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年３月31日制定・要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。

①　単体で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1150点以上である者

②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「橋梁補修改築工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1150点以上である２者で構成された共同企業体。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶　審査基準日において、平成22年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

橋面積1,100㎡以上の道路橋のコンクリート床版の新設または取替を実施した工事

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。

新設橋梁の上部工工事（ＯＶ形式を含む）

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】

〇次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。

Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの

Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの

〇複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷　施工計画が適正であること。

⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。

⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

３　入札手続等

⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課

（住所）〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号

（電話）06―6344―9241

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和７年８月20日（水）から令和７年10月６日（月）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）

②　交付方法　入札情報公開システム

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「251000019」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶　申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間　令和７年８月21日（木）から令和７年10月６日（月）午後４時00分まで（休日を除く。）

②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限及び提出方法

①　提出期限　令和８年１月23日（金）午前11時00分まで

②　提出方法　電子入札システム

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和８年１月28日（水）午後２時30分

②　開札場所　上記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証及び契約保証

入札保証　免除

契約保証　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑻　詳細は入札公告・入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masakazu Morodomi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Chugoku Expressway Replacement of deck slab of Myojingawa Bridge and 5 other bridges

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 6 October 2025 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 6 October 2025. if by mail, 4 : 00 P.M. 6 October 2025)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 23 January 2026 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 23 January 2026. if by mail 11 : 00 A.M. 23 January 2026)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9241

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和７年８月20日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

北海道新幹線建設局長　都築　保勇

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　01

〇北海建公告第８号

１　役務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　役務件名　北海道新幹線、自然由来重金属等の対応方針検討Ｒ７（電子入札対象案件）

⑶　役務内容　本役務は、北海道新幹線の建設時の発生土に自然由来の重金属が含有することを想定し、周辺環境への影響低減、関係機関等との円滑な調整、コストの縮減等に資する自然由来重金属含有発生土等への対策案の策定及び検証を目的とする。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日（令和７年12月上旬予定）から30箇月間

⑸　本役務は、資料の提出及び見積等を電子入札システムにより実施する対象役務である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。